

高齢者等居住安定化推進事業の種類

<国土交通省住宅局説明資料>

A

一般部門 先導性の高い事業

ハード・ソフトにおいて先導性の高い取組

(例)

- ・先導性の高い高齢者等の住まいの新築・改築
- ・高齢者等の住まいに関する情報提供・相談業務
- ・協働型居住の試み
- ・高齢者への安心・見守りサービスの提供
- ・障害者世帯・子育て世帯の居住の安定確保に資する取り組み

B

特定部門 普及の必要性が高い事業

生活支援サービス付高齢者専用賃貸住宅部門

生活支援サービス付きの高齢者専用賃貸住宅の整備

ケア連携型バリアフリー改修体制整備部門

ケアの専門家と設計者・施工者の連携体制により行われるバリアフリー改修及び体制整備

公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門

公的賃貸住宅団地の福祉拠点化に資する高齢者生活支援・障害者支援・子育て支援施設の整備

※選定された事業の助成期間は3年間

平成22年度予算案:160億円

高齢者等居住安定化推進事業一般型

高齢者等の居住の安定確保を図るため、住宅に関する先導的な技術・システム等の導入や生活支援・介護サービス等が効率的・効果的に提供される住まいづくり・まちづくりに関する取り組みなどを支援(平成22年度より4年間限定)

- 建築工事費等 : 住宅及び高齢者の交流施設等の整備費(補助率:新築等1/10、改修2/3)、設計費(補助率:2/3)
- 技術の検証費 : 居住者実験、社会実験等の技術の検証に要する費用 (補助率:2/3)
- 情報提供及び普及費 : 選定提案に係る情報提供及び普及に要する費用等 (補助率2/3)

提案イメージ : 高齢者の居住に関する地域固有の課題の解決を図るための取り組み

課題

中山間地域等では、過疎化、高齢化の進展により、要介護者の住居が点在しているため、訪問に多くの時間を要し採算がとれず、通所・訪問サービス事業への参入が進んでいない。

提案

提案イメージ

高齢者の集住の誘導によるサービスの効率化・きめ細かなサービス提供

- ・ 集落で集住することによる訪問介護サービス等の効率的な提供
- ・ 集落内で見守り確保、共同生活により相互扶助、集落における日常的な交流により介護予防

住替え円滑化等のための多様なプログラム

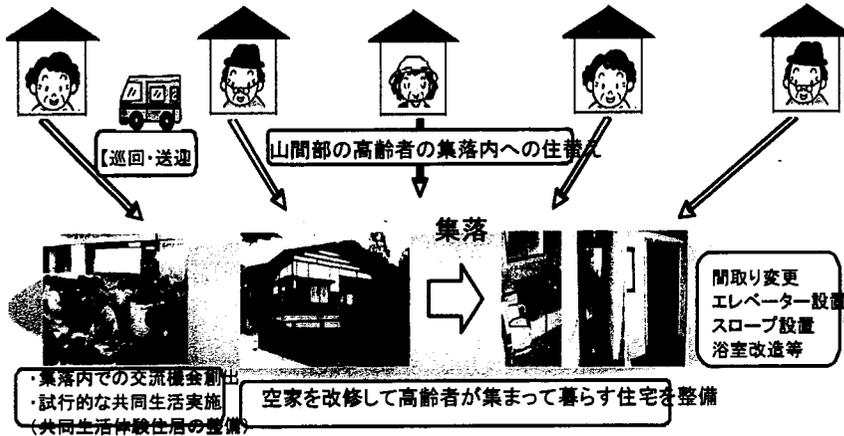
生活状況・意向把握

集落内での交流機会創出

試行的な共同生活実施

共同生活用住宅入居

自宅の管理等



助成対象

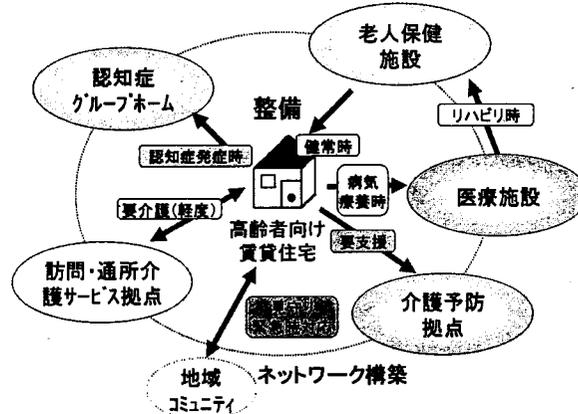
住替え円滑化等のためのプログラム策定・実施に必要な経費(補助率2/3)
空家の改修費(補助率2/3)等

※介護保険に係る事業は対象外

提案イメージ 福祉施設、地域等との連携による高齢者が安心して暮らせる環境づくりのための取り組み

高齢者がどのような心身の状況になっても(健常時、入院時、リハビリ時、要介護時等)、住み慣れた地域で安心して居住し続けることができる居住環境を整備

- ・ 施設や高齢者向け住宅の空室等の情報の共有・高齢者へのあっせんに関する取り組み
- ・ 日常時の見守り体制や緊急時対応の体制整備 等

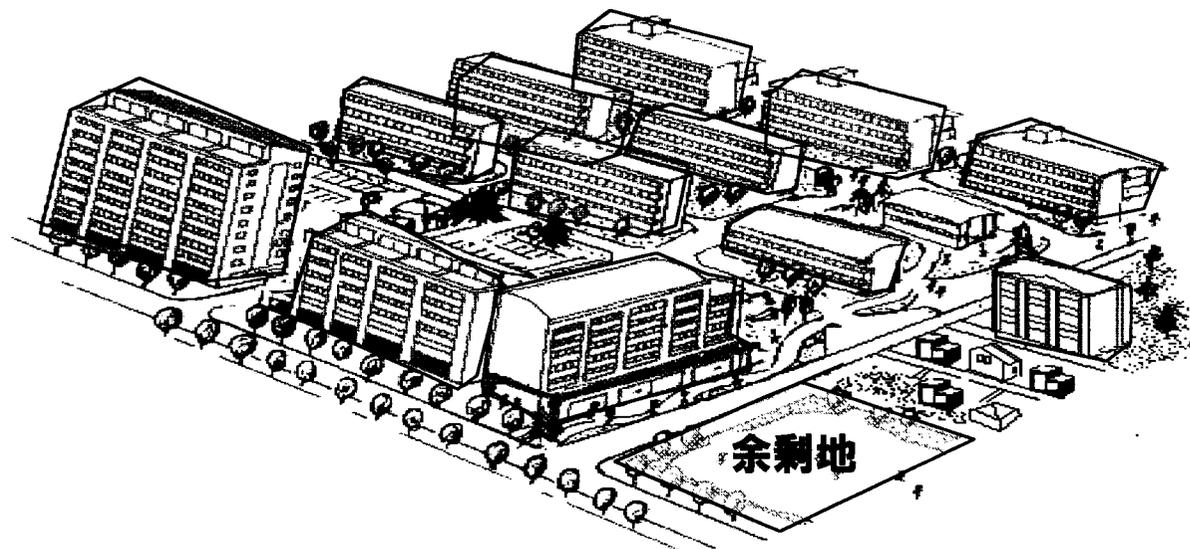


助成対象

高齢者向け賃貸住宅整備費(補助率1/10)
見守り等の連携体制整備に係る経費(補助率2/3)等

※介護保険に係る事業は対象外

特定部門：公的賃貸住宅団地地域福祉拠点化部門



<要件>

- 公的賃貸住宅団地内に高齢者生活支援施設等又はグループホームを整備するものであること
 - 地域住民(当該公的賃貸住宅団地居住者を含む)に対して生活相談、介護予防等の取組又はグループホームなど地域密着型のサービス提供を行うものであること
 - 当該公的賃貸住宅団地の管理者が推薦した者であること(住宅管理者自らが公募する場合を除く)
- ※当該公的賃貸住宅団地の管理者は入居者募集上の配慮、バリアフリー化等に努めること

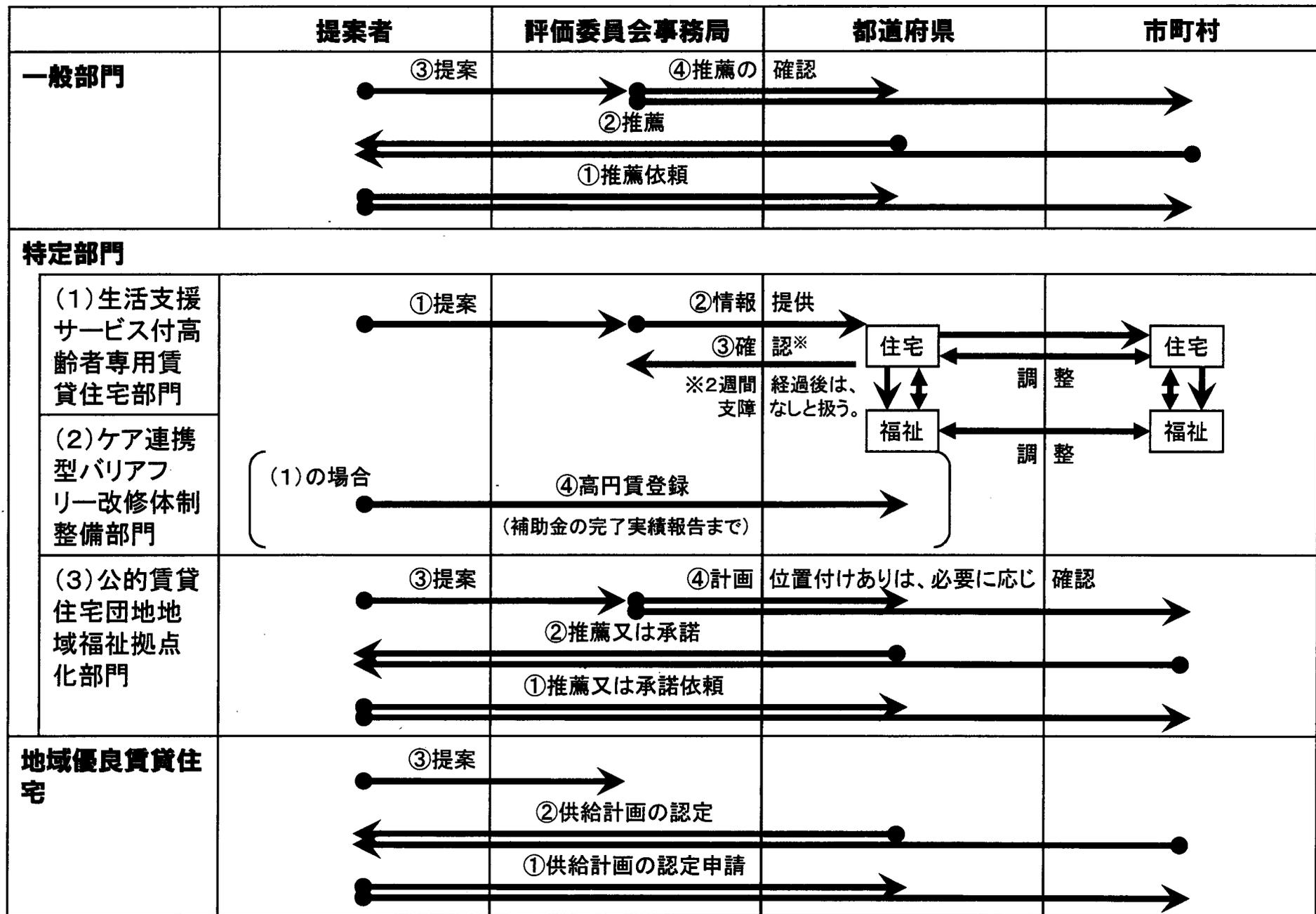
<オプション>

- 高齢者専用賃貸住宅、有料老人ホームを合築・併設する場合は新築・改修費にも補助

<補助率>

- 高齢者・障害者・子育て生活支援施設、グループホーム、有料老人ホーム
 - 新築1/10(上限1,000万円/施設)
 - 改修1/3(上限1,000万円/施設)
- ※ただし、高齢者居住安定確保計画に位置づけられる高齢者生活支援施設、地域住宅計画に位置付けられる障害者福祉施設・子育て支援施設については、補助率を45%/補助限度額を、原則として、団地の戸数に60万円を乗じて得た額又は1億円のいずれか少ない額とする
- 高齢者専用賃貸住宅
 - 新築1/10(上限100万円/戸)
 - 改修1/3(上限100万円/戸)

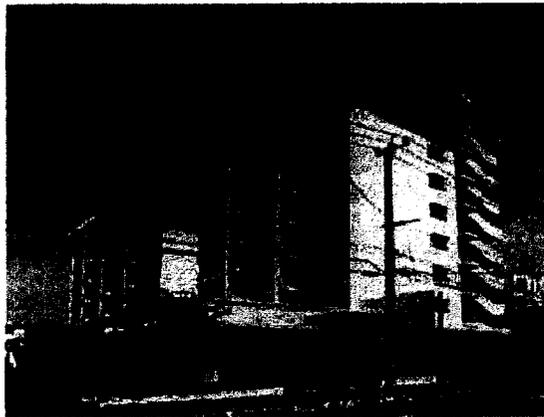
高齢者等居住安定化推進事業の提案に関する手続きの流れ



熊本県営健軍団地（熊本県熊本市）

公営住宅団地の建替えにあたり、地域の小規模多機能拠点となる施設☆
 (子育て、高齢者、障害者等の共生と交流の場)を併設した。

- 構造規模 : SRC造9階(一部7階)建て・1棟
 施設特徴 : 公営住宅50戸
 ※引戸、腰掛ベンチの設置など、ユニバーサルデザインに配慮
 1階に福祉施設を併設
 ※子育て支援のプレイルーム、高齢者・障害者が通えるデイルーム、
 地域の人々との交流スペースなど☆
- 住戸面積 : 54~72.9㎡
 家賃 : 26000~92000円/月
 建設年度 : H15~16年度(本体)、H17年度(外構)



外観写真

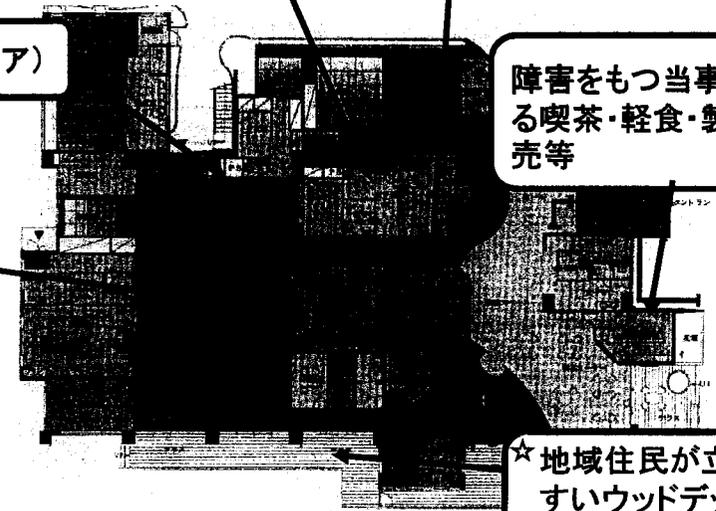
☆夜間一時預かり(ナイトケア)

高齢者・障害者が通える
☆デイルーム

☆住宅の共用部分等

☆加齢対応構造等

☆地域生活相談窓口



1階平面図

☆子育て支援のプレイルーム

障害をもつ当事者による
喫茶・軽食・製品の販売等

☆地域住民が立ち寄りやすい
ウッドデッキや交流スペース

☆: 高齢者等居住安定化推進事業の補助対象となりうる部分